平成３０年度　事務事業評価表

8973
一般会計

事務事業名	歴史的公文書収集整理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	公文書館法(昭和63年6月1日施行)
		公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会報告書（平成16年）
		公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日法律66号)
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市の行政機関、行政委員会などの保存年限満了公文書（歴史的公文書）

目　的

歴史的公文書を収集・保管し、市民へ情報提供可能な状態とします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・廃棄される公文書のなかから歴史的な価値のある記録を選別・収集し、整理・目録化を行い、保存します。
・行政刊行物を収集・保存します。
・歴史的公文書のうち必要な資料については媒体変換（複製作成）を行います。

成　果（効果･予測）

歴史的公文書が市民共有の知的資源として将来にわたり引き継がれます。あわせて、これまでの行政活動について市民へ説明する責務を果たすことができます。

課　題

歴史的公文書の効率的な整理手法を検討するとともに、これらを保管する書庫や閲覧スペースの確保について検討を継続する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	2,542	2,519	2,726
人件費	4,520	4,545	6,027
総事業費	7,062	7,064	8,753

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,726
合　計	2,726

3. 活動内容

活動指標1

名称	歴史的公文書の選別実施量			単位	箱数
内容説明	選別作業の対象とした廃棄公文書の量（文書保存箱数）				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	100	130	100	
	実　績	101	156	―――	

活動指標2

名称	マイクロフィルム化処理のコマ数			単位	ｺﾏ数
内容説明	資料をマイクロフィルム撮影したコマ数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	2,000	2,000	2,000	
	実　績	1,762	2,153	―――	

活動指標3

名称	整理済みの資料数（累計）			単位	箱
内容説明	整理済みの資料を収納した保存箱数の累計数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	1,100	1,180	1,300	
	実　績	1,045	1,197	―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	収集した資料の整理作業を継続して進めていきます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 歴史的公文書の保存及び活用は市の責務であり、市の関与が必要です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 劣化が進行している公文書の画像化など、優先度の高いものから整理を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 歴史的公文書の保存及び活用のために必要な最低限の経費で事業を実施しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市民共有の知的資源である歴史的公文書を収集整理する事業であり、受益・負担については適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 利用希望の多い写真資料、地図資料等について閲覧等の利用に供しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

8974
一般会計

事務事業名	地域歴史資料整理・保存事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	公文書館法(昭和63年6月1日施行)
		公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会報告書(平成16年6月)
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和46年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

個人などが所蔵する地域の歴史的資料

目　的

地域の歴史的資料を市民共通の財産として将来にわたり引き継ぐとともに、活用可能な状態とします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・中性紙の封筒・箱に収納するとともに、目録を整備します。
・保存と活用のためマイクロフィルムなどへ媒体変換(複製作成)します。
・歴史的資料が欠けている分野と時期については、資料を補完するため、聞き取り調査を実施します。

成　果（効果・予測）

・地域の歴史資料を未来へ継承することができます。
・市域の歴史資産の概要が把握され、活用可能となります。
・地域の歴史を調べようとする者にとって、資料活用が可能となります。

課　題

・個人が所蔵する資料（昭和48年頃に近世文書を主な対象として実施した悉皆調査時に簡単な資料整理をおこなったもの）について、今後の長期保存を目的とした再整理作業を実施する必要があります。
・個人が所蔵する近・現代資料についても、資料保存や活用についての相談や依頼があり、それらについても調査・保存・整理作業を実施する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	2,002	2,003	2,031
人件費	2,913	2,930	3,671
総事業費	4,915	4,933	5,702

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,031
合　計	2,031

3. 活動内容

活動指標1

名称	マイクロフィルム撮影コマ数		単位	コマ
内容説明	資料をマイクロフィルム撮影したコマ数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	4,000	4,000	4,000	
実　績	4,208	4,281	―――	

活動指標2

名称	製本数		単位	冊数
内容説明	各資料を保存のため製本した冊数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	30	30	30	
実　績	65	44	―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

各家が所蔵している資料の整理・目録化を計画的に進めます。また、資料の解読作業を行い、資料利用の道を開きます。毎年一定の予算により一定量の整理を継続的に進めるとともに、資料の媒体変換も予算に応じ、着実に進めていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 地域歴史資料は、市民共有の歴史資産であり、その保存活用については市の関与が必要です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 資料を後世に伝えるため必要な整理作業を確実に実施していきます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 保存と活用のため必要とされる整理作業を行っており、適正な経費です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 地域資料を将来にわたって市民共有の歴史資産として保存する事業であり、受益・負担は適正です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 市史関連刊行物の発行、歴史資料提供、相談事業を通して市民への情報提供を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

9607
一般会計

事務事業名	文化芸術振興事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和28年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市民の文化芸術活動の発表の場及び芸術鑑賞の機会を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営・委託　】

・文化祭、文芸祭を開催し、一般公募による文化芸術作品等の発表を行います。
・コミュニティ音楽館を開催します。
・芸術文化ホール等で文化芸術事業（委託）を開催します。
・文化芸術団体や財団などと連携協力しながら、ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００プロジェクトを実施します。

成　果（効果・予測）

・市民の文化芸術活動の裾野を広げることができます。

課　題

より多くの市民に開かれた事業を実施するための方策について、常に検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	14,678	14,398	14,916
人件費	11,790	11,861	11,861
総事業費	26,468	26,259	26,777

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	190
一般財源	14,726
合　計	14,916

3. 活動内容

活動指標1

名称	文化芸術作品の展示日数	単位	日
内容説明	文化祭・文芸祭で一般公募展を開催した日数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	30	27	21
実　績	30	27	―――

活動指標2

名称	コミュニティ音楽館の開催日数	単位	日
内容説明	コミュニティセンターで音楽会を開催した日数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	15	16	15
実　績	15	16	―――

活動指標3

名称	文化芸術事業委託件数	単位	件
内容説明	（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団に委託した件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	3	2	2
実　績	3	2	―――

活動指標4

名称	ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００の開催日数	単位	日
内容説明	ＹＡＭＡＴＯ　ＡＲＴ１００として開催した日数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	100	100	100
実　績	100	100	―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

引き続き、市民が文化芸術を日常の一部として親しむことができる環境づくりに努めます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。
	A	A	A	Ａ：市が関与する必要性が高い。 本事業は、文化芸術を創造し、享受する権利を保障するため、すべての市民が文化芸術に触れ、親しむことのできる機会を提供するものであり、今後も継続的に市が関与していく必要があります。
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	A	A	A	Ａ：十分に成果を上げている。 文化祭及びさくら文芸祭一般公募展は、多くの市民が参加しており、現在の実施手法で事業効果は十分に得られている考えています。
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。
	A	A	A	Ａ：経費は適正な水準である。 本事業は、民間が効果的、効率的なサービスを提供することができるものについては、積極的に委託を推進しており、事業費、人件費ともに適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	A	A	A	Ａ：受益・負担は適正である。 本事業では、すべての市民を対象とした文化芸術イベントを実施しており、受益の公平性等は確保されていると考えています。
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
	B	A	A	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 やまと芸術文化ホールはすべての市民にとって利用しやすくなるようユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設であり、文化芸術事業には子どもや高齢の方、障がいを持つ方などあらゆる市民が参加することができています。

平成３０年度　事務事業評価表

9611
一般会計

事務事業名	生涯学習振興基金活用支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内を中心に活動する市民及び団体

目　的

文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図る活動を促進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民及び団体から提案された事業について、選考会議で審査、選定を行い、生涯学習振興基金を活用して補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

多くの市民に文化芸術等の関心を高めることができます。

課　題

生涯学習振興基金に依存した事業であるため、原資がなくなったときに、現在のような支援を継続していくべきか検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1,000	391	841
人件費	1,105	1,112	1,112
総事業費	2,105	1,503	1,953

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	420
一般財源	421
合　計	841

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	生涯学習振興補助金の交付件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	4	2	2
実　績	4	2	―――

活動指標2

名称	選考会議開催回数	単位	回
内容説明	生涯学習振興補助金選考会議の開催日数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

市民、団体が行う文化芸術や生涯学習事業に対して支援を行い、自発的かつ主体的な活動を促進するため、経済的な軽減を図っていきます。

５．評価結果

	評価結果			市が関与する必要性があるか。
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	Ａ：市が関与する必要性が高い。
	Ａ	Ａ	Ａ	大和市文化芸術振興条例では、市民が文化芸術に親しむことができるよう環境の整備を図ることを市の役割として定めています。本事業は、市が、市民の文化芸術活動に対して適切な支援を行っていくものであり、今後も、継続的に市が関与していく必要があります。

	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。
	Ｂ	Ａ	Ｂ	やまと芸術文化ホールの利用率が開館から高水準を維持していることから、事業規模の大きい申請が多く、補助金総額（１００万円）をはるかに超える要望が増えています。この傾向はしばらく続くと思われることから、今後は、補助金の配分や具体的手法を見直し、より効果的な補助の在り方を検討する必要があります。

	評価結果			事業費、人件費は適正か。
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	Ａ：経費は適正な水準である。
	Ａ	Ａ	Ａ	事業費は、市民、団体から提案のあった事業の実施に対する補助金であり、その額については、選考会議の審議結果を踏まえ決定しています。人件費は、主に選考会議の開催に係る経費であり、適正な水準であると考えています。

	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	Ａ：受益・負担は適正である。
	Ａ	Ａ	Ａ	補助金の交付を受けた団体は、交付を受けた年度の翌年度から３年間は補助対象外としています。また、補助事業については、選考会議において公平・公正な審査を経て決定していることから、受益の偏りはないと考えています。

	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	Ａ：社会的配慮を十分に行っている。
	Ａ	Ａ	Ａ	市のホームページや広報のほか、大和市文化芸術連合会登録団体に対して募集チラシを送付し、より多くの団体に本事業の存在を知ってもらえるよう、制度のＰＲを行いました。申請の際は電話や窓口などで積極的に相談を受け付けるなど、応募しやすい環境を整えています。

平成３０年度　事務事業評価表

9620
一般会計

事務事業名	郷土民家園管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成06年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

郷土民家園

目　的

市指定文化財である郷土民家園施設を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 指定管理　】

・郷土民家園管理運営事業を指定管理者に委ねて実施します。

成　果（効果・予測）

施設の適正な管理運営を行うことにより、より多くの市民が楽しく見学したり、江戸時代の建築物と昔の暮らしに接することができるようになります。

課　題

経年劣化した施設・設備について計画的な修繕が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	9,177	8,850	9,762
人件費	663	667	667
総事業費	9,840	9,517	10,429

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	9,762
合　計	9,762

3. 活動内容

活動指標1

名称	事業実施件数	単位	件
内容説明	園内で、文化財の普及啓発に関する事業を行っています。		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	30	30	30
実　績	40	39	―――

活動指標2

名称	行事参加者数	単位	人
内容説明	園内で行った事業への参加者数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	13,000	13,000	13,000
実　績	12,124	12,556	―――

活動指標3

名称	郷土民家園の入館者数	単位	人
内容説明	園内の見学者数(自動カウンター)		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	55,000	55,000	55,000
実　績	44,111	40,731	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

事業内容や広報について工夫を重ねていますが、入園者数は平成29年度よりも減少傾向にあります。業務の検証を行いながら、指定管理者による管理・運営を継続します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 郷土民家園に移築復元されている古民家は、市民共有の歴史遺産であり、保存、管理および運営には市の関与が必要です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 来館者数は若干減少していますが、市内外から様々な団体等が来館しています。市民に親しまれる事業の実施等により施設の魅力を向上させるよう進めます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 指定管理者によって施設の管理および事業の実施等が適正に行われています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 市民共有の歴史遺産を将来に向けて保存管理・公開活用するとともに、生涯学習の一環として事業を行っています。指定管理者は事業参加者に対し教材費実費等の負担を求めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 指定管理者により、市民ボランティアの参加、事業広報活動などが行われています。子ども、外国人向けのワークシートの配布等、誰もが利用できるよう配慮されています。また、古民家が自然と共生していた環境を復元しているため、社会的配慮は十分に行われています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

9622
一般会計

事務事業名	つる舞の里歴史資料館運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市民が気軽に郷土の身近な文化財に触れることができ、歴史的な探究心に応えられる機会を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市北部の歴史資料を中心に調査・収集・展示公開するとともに、多様な文化財や歴史を紹介する企画展示、つるまい土曜講座を実施します。

成　果（効果・予測）

入館した市民は、地域の歴史を詳しく知ることができ、講座受講者は展示物および地域の歴史に関わる詳細な知識を習得したり、体験的な学習をすることができます。

課　題

市民に利用してもらうために、魅力的な展示や事業を企画していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	2,807	3,978	4,629
人件費	9,027	9,103	9,844
総事業費	11,834	13,081	14,473

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	4,629
合　計	4,629

3. 活動内容

活動指標1

名称	企画展示回数	単位	回
内容説明	年間実施の企画展示回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	利用者数	単位	人
内容説明	当年度利用者数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	5,000	5,000	5,000
実　績	4,390	4,658	―――

活動指標3

名称	つるまい土曜講座の参加者数	単位	人
内容説明	土曜日に開催する講座の出席者数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	100	100	100
実　績	153	145	―――

活動指標4

名称	企画展入場者数	単位	人
内容説明	企画展期間中の入場者人数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1,100	1,100	1,100
実　績	788	901	―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

地域の歴史資料保存という役目を果たしながら、常設展を継続し、企画展や土曜講座、コーナー展示などを行い郷土愛を醸成するための場となるような事業を行っていきます。企画展や土曜講座の実施内容や事前の宣伝等に関して引き続き工夫します。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 市内の歴史資料を後世へ確実に継承する目的で市が土地の寄付を受けています。特に、市域の歴史資料の収集・整理保存・調査研究を進めるためには、所蔵者との信頼関係を構築していく必要があり、長期にわたり安定した運営をしていくには市が主導する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 収蔵資料は細心の注意を払い保管しています。今後は、来館を促すため来館者のニーズを把握するとともに、企画展や土曜講座の実施内容や事前の宣伝等に関してさらに工夫する必要があります。
	Ａ	Ｂ	Ａ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 収蔵資料の整理を行う学芸事務補助員の賃金と、企画展や講座実施に必要な経費が主な事業費となっており、経費は適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 多くの市民の方々に利用してもらいたいという観点から、来館者に負担を求めず事業を実施しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 資料館の紹介や事業案内等は、広報のほかウェブ上で公開し、情報提供しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

9629
一般会計

事務事業名	スポーツ・よか・みどり財団支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	政策調整係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無	無	

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

交付先：（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団

目　的

（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営を支援します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

（公財）大和市スポーツ・よか・みどり財団の運営費に対して、補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

安定した財団運営が持続的に行われ、多くの市民に文化芸術等に親しむ機会を提供することができます。

課　題

財団の安定かつ持続的な経営基盤の確保に向け、財団の役割や事業内容等の精査を行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	139,276	143,346	146,032
人件費	2,211	2,224	2,224
総事業費	141,487	145,570	148,256

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	146,032
合　計	146,032

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金交付回数	単位	回
内容説明	一年間に補助金を交付した回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

公益財団法人として、社会貢献を主たる目的として公益事業を行っていくことについて、引き続き、事業内容等の助言を行っていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 文化芸術やスポーツ振興、及び緑化の推進を図るため、市が出資し、設立に関与してきたため、市が関与する必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 これまでも公益財団法人として、地域密着型の公益事業を展開してきておりますが、多種多様な地域のニーズに対応するため、絶えず事業内容等を見直すことでより成果を上げる余地があると考えます。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 財団の運営に必要な最小限の人件費で、効率的な執行に努めており、適正な水準です。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 文化芸術、スポーツ、環境分野に関して、市域全体を対象とした公益事業を展開しており、受益者の公平性は図られています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 各種広報手段を用いて、財団の組織体制や経営状況など、運営に係るさまざまな情報を発信しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

9980
一般会計

事務事業名	下鶴間ふるさと館維持管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成17年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市民が地域史を学べたり、昔の暮らしに親しめるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

現地に復元された指定重要文化財の旧小倉家住宅母屋と土蔵を適切に管理するとともに、市民に一般公開します。

成　果（効果・予測）

市指定重要文化財の建造物として現地で保存され、市民共有の財産として未来へ伝えることができます。入館した市民は、江戸時代の商家と宿場の雰囲気を体験したり、地域に伝えられる民俗行事を知ることができ、地域史の学習をするきっかけを得ることができます。

課　題

地域に根差した、にぎわいのある資料館として存在できるよう、地域の方々にとって利用しやすい施設であることが求められています。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	4,072	4,193	4,993
人件費	2,381	2,409	3,002
総事業費	6,453	6,602	7,995

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	68
一般財源	4,925
合　計	4,993

3. 活動内容

活動指標1

名称	施設建物数	単位	棟
内容説明	維持管理を行った建物		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	3	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標2

名称	一般公開日数	単位	日
内容説明	市民に一般公開した日数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	260	260	260
実　績	260	264	―――

活動指標3

名称	入館者数	単位	人
内容説明	入館した人数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	5,800	5,800	5,800
実　績	5,942	5,624	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
今後の方針等	今後も年中行事等の展示を行いながら、各種展示において地域と連携して活用の幅を広げていきます。					

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 敷地及び復元建物は市の重要文化財にしています。後世に確実に継承していくための保存活用は市の主導で進めていく必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ｂ：成果を上げる余地が一部ある。 市民の郷土学習の拠点となるよう適正な管理運営をしています。施設の活用については、市内在住者の作品展示などにより一定の効果をあげることができました。展示・イベントの内容、事前の宣伝等を工夫し、来館者数の増加につなげる工夫の余地があります。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 必要最小限の経費で維持管理を行っています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 母屋の占用利用時には使用料を徴収し、受益者負担を求めています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 建物構造上、段差のある母屋入り口にはスロープを設置しています。また、施設情報はウェブ上で公開し、年中行事等についてもウェブ上や広報誌により広く情報提供しています。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

29111
一般会計

事務事業名	文化創造担い手育成事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成23年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

芸術活動を行う若手アーティスト

目　的

これからの文化創造を牽引する若い世代の発表活動の支援を行うとともに、市民が日常生活の中で文化芸術を感じ、楽しめる機会を提供します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・公募型の「ＹＡＭＡＴＯイラストレーションデザインコンペ」を開催します。
・コンペ入賞者等を活用して、イラストレーションを日常の生活空間の中に取り入れる取り組みを行います。

成　果（効果･予測）

・若者の創造活動の意欲が喚起され、本市の文化芸術の活性化につなげることができます。
・市政とのかかわりが薄い若い世代のまちづくりに対する関心を高めることができます。
・大和の文化的なまちのイメージアップを図ることができます。

課　題

イラストレーションを通じて、魅力的な生活空間を創り出していくためには、民間事業者の協力が不可欠であり、入賞者の活用を促進するためのＰＲを定期的に行っていく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1,754	1,797	2,747
人件費	4,421	4,448	4,448
総事業費	6,175	6,245	7,195

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,747
合　計	2,747

3. 活動内容

活動指標1

名称	ＹＡＭＡＴＯイラストデザインコンペ作品数	単位	点
内容説明	ＹＡＭＡＴＯイラストデザインコンペに応募のあった作品数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	530	500	500
実　績	422	466	―――

活動指標2

名称	作品展等の開催回数	単位	回
内容説明	イラストレーションに関するイベント・展覧会の開催回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標3

名称	コンペ入賞者等の制作依頼件数	単位	件
内容説明	コンペ入賞者にイラスト制作を依頼した年間件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	20	20	20
実　績	19	20	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**

今後の方針等

イラストあふれる魅力的なまちづくりを推進するため、今後も入賞者のイラスト活用に向けて、検討を進めていきます。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 大和市文化芸術振興条例では、文化芸術の振興にあたっての基本理念の一つとして、「未来に向け新たな文化芸術を創造する」ことを掲げています。その実現のためには、次代の文化芸術を牽引する担い手を市内に増やしていくことが重要であり、本事業に市が関与していく必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 平成３０年度は、入賞者の作品をポストカードにすることにより、入賞者の活用の幅を広げ、より多くの市民がイラストアートを身近に楽しめる環境を整備し、魅力的なまちづくりを推進することができました。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 事業費は、全体の必要経費を精査したうえで、可能な限り一般財源の支出の抑制に努めました。人件費は、コンペの運営に係る経費と、入賞者及び制作依頼者との調整に要した経費であり、業務量に見合った適正な水準であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 若者の発表活動の支援という事業目的を踏まえ、コンペの応募対象を全国の若者、応募料を無料としていることから、受益・負担ともに偏りはなく、公平性は保たれています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ｂ：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。 大和市商工会議所にイラスト制作の提案を行うなど、入賞者の活用について周知を行いました。今後も、コンペ応募数の増加と認知度向上を図るため、入賞者の活用状況を広く発信していく必要があると考えています。
	Ｂ	Ｂ	Ｂ	

平成３０年度　事務事業評価表

30087
一般会計

事務事業名	美術鑑賞推進事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成23年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市立小学校

目　的

美術鑑賞教育の推進を図ります。

手段、手法【実施手法： 委託　】

・美術鑑賞教育をサポートするガイドスタッフを育成します。
・小学校における対話による美術鑑賞授業にガイドスタッフを派遣します。
・ボランティア発掘につなげるための取り組みを進めます。

成　果（効果・予測）

・観察力や思考力、コミュニケーション力などを育て、子どもの豊かな情操を養うことができます。

課　題

本事業の目的を達成するためには、優秀なガイドスタッフが不可欠であり、こうした人材を継続的、計画的に発掘、育成していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	6,626	6,621	6,771
人件費	4,053	2,595	3,707
総事業費	10,679	9,216	10,478

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	6,771
合　計	6,771

3. 活動内容

活動指標1

名称	ガイドスタッフ育成研修の開催回数	単位	回
内容説明	ガイドスタッフ育成のための研修の開催回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	23	19	22
実　績	26	17	―――

活動指標2

名称	ガイドスタッフを派遣した学校数	単位	校
内容説明	ガイドスタッフを派遣した学校数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	19	19	19
実　績	19	19	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

2020年度からの学習指導要領改訂を控え、美術鑑賞授業のための時間数確保が困難になることが予想されることから、学校現場の実情を踏まえ、今後の実施手法を検討する必要があります。

５．評価結果

	評価結果			
市の関与の妥当性	28年度	29年度	30年度	市が関与する必要性があるか。 Ａ：市が関与する必要性が高い。 本事業は、文化芸術振興条例に掲げる子どものための施策として特に注力しているものであり、また、実施にあたっては市、教育委員会、市民ボランティア組織、認定ＮＰＯ法人がそれぞれの役割を担っていることから、継続的に市が関与していく必要があります。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事務事業の成果	28年度	29年度	30年度	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。 Ａ：十分に成果を上げている。 事業の経年にあたり、優秀なガイドスタッフの育成が進められていることから、各学校の要望に応える鑑賞プログラムの展開が可能となっています。このような人材の更なる育成、発掘のため、豊富な知識とノウハウを持つ認定ＮＰＯ法人の協力により事業を実施することが最も効果的であると考えます。
	Ａ	Ａ	Ａ	
事業費・人件費	28年度	29年度	30年度	事業費、人件費は適正か。 Ａ：経費は適正な水準である。 事業費はガイドスタッフの募集、育成および発掘するための費用です。事業を安定的に実施するためには高度な専門性を持った人材が多く必要であり、継続的な研修が必須となることから、それに見合った経費になっていると考えます。人件費は関係機関との調整を行うための必要最低限の経費となっています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
受益・負担の公平性	28年度	29年度	30年度	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 Ａ：受益・負担は適正である。 ガイドスタッフは、年齢制限があるものの、美術の知識の有無にかかわらず、誰もが応募できるものであることから、受益の偏りはなく、公平性は保たれています。
	Ａ	Ａ	Ａ	
社会的配慮	28年度	29年度	30年度	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み４点について十分に行ったか。 Ａ：社会的配慮を十分に行っている。 本事業をより広く普及啓発するため、女子美術大学とガイドスタッフが連携した展覧会を初めて実施しました。これにより多くの市民が本事業を認知し、理解、関心を深められたものと考えております。
	Ａ	Ａ	Ａ	

平成３０年度　事務事業評価表

8975
一般会計

事務事業名	大和市市史編集発刊事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	公文書館法(昭和63年6月1日施行)
		公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会報告書(平成16年6月)
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和46年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市域の歴史についての基礎的な資料・記録・資料評価に関する歴史情報を提供し、市民が地域の歴史探求を行う際の情報提供を行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・専門家による市域の歴史事象に関する論文等を掲載した『大和市史研究』を隔年で発行します。
・市域の歴史資料について解説を加えた『大和市史資料叢書』を発行します。

成　果（効果･予測）

・『大和市史研究』発行により、市域の歴史テーマについての専門家の新しい知見に接することができ、知識の習得・更新ができます。
・『大和市史資料叢書』発行により、市域の良質な資料に手軽に接することができ、探求・研究に資することができます。

課　題

・在庫切れの図書については、デジタルデータによる情報提供方法について検討する必要があります。提供にあたっては著作権等の取扱いについて検討する必要があります。
・図書に掲載した資料については、利用希望に対応できるように、資料の特性を考慮した収納・保存・活用の方法を検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1,281	914	6,788
人件費	2,840	2,856	8,239
総事業費	4,121	3,770	15,027

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	6,788
合　計	6,788

3. 活動内容

活動指標1

名称	『大和市史研究』発行回数			単位	回数
内容説明	『大和市史研究』は隔年で発行しています。				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	0	1	0	
	実　績	0	1	―――	

活動指標2

名称	『大和市史資料叢書』発行回数			単位	回数
内容説明	『大和市史資料叢書』は隔年で発行しています。				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	1	0	1	
	実　績	1	0	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

歴史情報の提供について、図書等の紙媒体、ウェブ等のデジタル媒体の双方を活用し、若年層から高齢者までの幅広い年代の歴史探求の需要を満たせるよう、引き続き継続していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9602
一般会計

事務事業名	文化会館建設基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和47年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市の文化施設

目　的

文化施設建設等の財源を確保するための基金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民等からの寄附金を基金として積み立て、その利子及び原資を適正に管理します。

成　果（効果・予測）

・文化施設の建設等に寄与します。
・寄附していただいた市民等の篤志に応えることができます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1	6	112
人件費	737	741	741
総事業費	738	747	853

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	112
一般財源	0
合　計	112

3. 活動内容

活動指標1

名称	寄附金受入れ件数	単位	件
内容説明	1年間に寄附金を受け入れた件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	2	2
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

文化施設建設等の貴重な財源として、引き続き適正な管理を行います。

平成３０年度　事務事業評価表

9603
一般会計

事務事業名	生涯学習振興基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成14年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及活動

目　的

市民の文化芸術及び生涯学習の振興、普及を図るための基金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民等からの寄附金を基金として積み立て、その利子及び原資を適正に管理します。

成　果（効果・予測）

・市民の文化芸術、生涯学習の振興、普及活動を促進することができます。
・寄附していただいた市民等の篤志に応えることができます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	83	480	110
人件費	737	741	741
総事業費	820	1,221	851

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	110
一般財源	0
合　計	110

3. 活動内容

活動指標1

名称	寄附金受入れ件数	単位	件
内容説明	1年間に寄附金を受け入れた件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	2
実　績	2	3	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

市民の文化芸術、生涯学習事業を支援するための貴重な財源として、引き続き適正な管理を行います。

平成３０年度　事務事業評価表

9610
一般会計

事務事業名	文化団体支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

文化芸術分野の団体

目　的

文化芸術分野の団体の活動を促進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

- 文化芸術分野の団体に対して、運営等に関する指導や助言を行います。
- 大和市文化芸術連合会の運営を行います。
- 市民が主体的に実施する事業に対して、後援及び会場使用等の支援を行います。
- 大和市伝統文化伝承事業実行委員会に対し、文化庁の補助金活用について指導や助言などの支援を行います。

成　果（効果・予測）

- 各団体の活動の充実と活動領域の拡大を推進することができます。

課　題

文化団体が活動しやすい環境を維持するため、継続的な支援策の検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	4,421	3,707	3,707
総事業費	4,421	3,707	3,707

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	大和市伝統文化伝承事業実行委員会会議出席回数	単位	回
内容説明	大和市伝統文化伝承事業実行委員会の会議の出席回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	4	5	5
実　績	5	6	―――

活動指標2

名称	団体等の後援名義使用申請件数	単位	件
内容説明	市の後援名義使用申請件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	30	30	30
実　績	32	39	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

大和市文化芸術連合会について、加盟団体の活動を促進する支援策を検討・実施していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9612
一般会計

事務事業名	文化振興基金管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成03年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

文化芸術の振興に資する事業

目　的

文化芸術の振興を図るための基金を適正に管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・市民等からの寄附金を基金として積み立て、その利子及び原資を適正に管理します。
・運用益を文化芸術事業の資金として役立てるために、繰り出しを行います。

成　果（効果・予測）

・文化芸術の振興のために行う事業を安定的に実施することができます。
・寄附していただいた市民等の篤志に応えることができます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	101
人件費	737	741	741
総事業費	737	741	842

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	101
一般財源	0
合　計	101

3. 活動内容

活動指標1

名称	寄附金受入れ件数	単位	件
内容説明	1年間に寄附金を受け入れた件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	1	1
実　績	0	0	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

文化芸術の振興を図る事業を安定的に実施するための貴重な財源として、引き続き適正な管理を行います。

平成３０年度　事務事業評価表

9613
一般会計

事務事業名	文化財保護管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
		神奈川県文化財保護条例
		神奈川県文化財保護条例の施行等に関する規則
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市内の文化財

目　的

文化財保護に関する事業を円滑に行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・神奈川県教育委員会との連絡調整を行います。
・文化財調査報告書の販売を管理します。

成　果（効果・予測）

・神奈川県教育委員会との連絡調整が円滑に行われます。
・報告書の販売が適切に行われます。

課　題

特にありません。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	341	264	5,671
人件費	1,105	1,112	1,112
総事業費	1,446	1,376	6,783

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,671
合　計	5,671

3. 活動内容

活動指標1

名称	報告書販売数		単位	冊
内容説明	年間の販売冊数			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	200	200	200	
実　績	107	117	―――	

活動指標2

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標3

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**
	文化財保護に関わる事務全体を円滑に進めるための基礎となっており、今後も継続していきます。					

平成３０年度　事務事業評価表

9614
一般会計

事務事業名	文化財保護審議会等運営事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和41年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内の文化財、指定重要文化財

目　的

市内の文化財、指定重要文化財の管理を適切に行います。

手段、手法【実施手法： 直営　】

教育委員会が文化財保護審議会の答申を受け重要文化財を指定し（文化財保護審議会は年間2回開催）、指定重要文化財の保存状況を文化財保護指導委員が巡視します。

成　果（効果・予測）

重要文化財に指定することで、文化財保護についての意識が高まり、市民共有の財産として歴史的・文化的環境を享受できる機会を提供できるようになります。また、定期的に巡視することにより、指定文化財の適正な維持管理のための情報を得ることができます。

課　題

地域の伝統・文化・文化財に精通した文化財保護指導委員を10地域から選任するのは難しく、今後検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	401	439	441
人件費	1,105	1,112	1,112
総事業費	1,506	1,551	1,553

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	441
合　計	441

3. 活動内容

活動指標1

名称	市指定重要文化財指定件数	単位	件
内容説明	所有者等の申請後、現地等での調査を経て、必要の都度指定		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	31	32	32
実　績	32	32	―――

活動指標2

名称	審議会開催数	単位	回
内容説明	調査状況の報告、協議及び指定候補物件の適否等を審議		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	2	2
実　績	2	3	―――

活動指標3

名称	巡回調査件数	単位	件
内容説明	文化財保護指導委員による巡回件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	52	53	54
実　績	52	52	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

大和市に欠くことのできない文化財への指定、指定文化財と文化財案内板の巡回調査は、文化財保護に必要な基礎的業務であり、今後も現状のまま進めていきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9615
一般会計

事務事業名	埋蔵文化財保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
		神奈川県文化財保護条例
		神奈川県文化財保護条例の施行等に関する規則
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和35年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市内の周知の埋蔵文化財包蔵地で開発行為等の事業を行う個人・事業者等

目　的

市内に存在する埋蔵文化財保護のため、開発行為等で発掘される埋蔵文化財を記録・保存します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

- 文化財保護法にもとづく埋蔵文化財関係届出書類の受理・送付を行うとともに現状調査及び事業者との協議を行います(県委譲事務)。
- 遺跡地図を作製し、事業者等が閲覧できるように周知します。
- 発掘調査を実施し、出土物の資料整理、報告書の刊行をします。
- 石器・土器などを分類整理し閲覧・活用できるようにします。

成　果（効果･予測）

- 周知の埋蔵文化財について、開発事業者や土地所有者などの協力を受け、保護処置を講ずる機会を確保することができ、県と事業者などとの調査を円滑に進めることができるようになります。
- 消滅する遺跡の記録を作成し、市民が活用できる機会を確保することができます。
- また、保管遺物の管理がしやすくなり、利用者への利便を図ることができます。

課　題

埋蔵文化財包蔵地に関する問い合わせが多くあることから、効果的な情報提供について検討が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	5,972	5,086	9,999
人件費	10,906	10,971	10,971
総事業費	16,878	16,057	20,970

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	1,500
県支出金	500
市債	0
その他	60
一般財源	7,939
合　計	9,999

3. 活動内容

活動指標1

名称	法第92条、第93条、第94条関係事務件数	単位	件
内容説明	民間事業者・国・地方公共団体が行う開発行為に伴う手続き		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	111	100	100
実　績	173	139	―――

活動指標2

名称	発掘調査件数	単位	件
内容説明	市直営調査の件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	14	14	14
実　績	17	17	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

市地図情報サービス等で埋蔵文化財包蔵地を周知し、埋蔵文化財の各種届出に必要な情報提供、指定文化財の情報を提供します。また、開発に関する照会・協議に対応し、発掘調査についても理解をいただきながら業務を進めていきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9616
一般会計

事務事業名	民俗文化財保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

民俗文化財

目　的

散逸しつつある民俗文化財を後世に伝えるために、それらを調査・整理・記録し、公開します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

収蔵民具を調査・実測し、記録を作成し、整理終了後に文化財調査報告書を刊行し、閲覧利用できるようにします。市域の古老から聞き取り調査を行い、伝承されている民俗について調査報告書として刊行します。

成　果（効果・予測）

市域の身近な歴史を市民が理解する上で欠くことのできない、さまざまな民俗資料について、調査・収集・整理などを行うことで、新たな歴史的事実を市民に提供するとともに、市民が活用できるようになります。

課　題

民俗分野での伝承者は高齢の方々が多く、民俗芸能・行事などが絶えてしまう恐れがあり、今後も早急な調査への取り組みを行うことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1,391	1,428	958
人件費	4,127	4,151	4,448
総事業費	5,518	5,579	5,406

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	958
合　計	958

3. 活動内容

活動指標1

名称	調査報告書刊行数	単位	巻
内容説明	調査結果を市民に公開するために刊行された調査報告書の巻数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	0
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称	民具資料収集点数	単位	点
内容説明	収集した民具資料数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	50	50	50
実　績	553	376	―――

活動指標3

名称	民具資料整理点数	単位	点
内容説明	実測・トレースを実施した件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	20	10	10
実　績	3	7	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

収集している民具資料の記録および民俗芸能・行事等の伝承者からの聞き取り調査を実施しています。計画的に毎年少しずつ調査を行うことが大切で、集積したデータなどを記録保存し、調査成果を市民に提供していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9617
一般会計

事務事業名	史跡・天然記念物保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

史跡・天然記念物

目　的

市内に生息していた動物、植物、昆虫類の実物標本の適正な保存管理を行います。また、県・市指定天然記念物の樹木を管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

実物標本は、つる舞の里歴史資料館で保管しています。市指定天然記念物は損害賠償責任保険に加入し、風水害等の自然災害時に巡視を行います。県指定天然記念物については、土地所有者と賃貸借契約を締結し、日常の維持管理等の事業を市が実施します。

成　果（効果・予測）

天然記念物(樹木)の保護や動植物標本資料を保存・活用することで、市民が市内の自然環境の変遷を理解できるようになります。

課　題

風水害等の自然災害時において迅速な対応が求められます。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	395	602	695
人件費	737	741	741
総事業費	1,132	1,343	1,436

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	695
合　計	695

3. 活動内容

活動指標1

名称	天然記念物管理件数		単位	件
内容説明	ケヤキ２本、タブノキ、ハルニレ、シラカシ林			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	5	5	5	
実　績	5	5	―――	

活動指標2

名称	標本管理件数		単位	件
内容説明	昆虫標本、植物標本			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	2	2	2	
実　績	2	2	―――	

活動指標3

名称	樹木診断		単位	件
内容説明	樹木医による天然記念物（樹木）の樹木診断（年１本）			
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定	1	1	1	
実　績	1	1	―――	

活動指標4

名称			単位	
内容説明				
指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予　定				
実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

市指定天然記念物については、所有者と連絡を取り合い専門家のアドバイスを得て、良好な状態で樹木が生育できるようにしていきます。植物・昆虫標本についても適切な保存を継続します。

平成３０年度　事務事業評価表

9618
一般会計

事務事業名	文化財普及啓発事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
		社会教育法（博物館実習）
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

市民に身近な文化財を知ってもらうことで、郷土意識を高めます。

手段、手法【実施手法： 直営　】

文化財愛護講座を開催します。また、文化財案内板などの維持管理を行います。

成　果（効果・予測）

講座の開催、案内板・標柱の適正管理、文化財防火デーの実施などによって、市民の文化財に対する知識や防火意識などを深めることができ、郷土愛が醸成されます。

課　題

文化財案内板の老朽化が進んでいるため、補修・建て替えなどが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	1,147	523	638
人件費	4,350	4,377	4,600
総事業費	5,497	4,900	5,238

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	638
合　計	638

3. 活動内容

活動指標1

名称	文化財愛護講座参加者数	単位	人
内容説明	参加申込みをし、当日参加した人数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	50	50	50
実　績	18	179	―――

活動指標2

名称	博物館実習修了者数	単位	人
内容説明	所定の実習を修了した実習生数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	3	3	3
実　績	3	3	―――

活動指標3

名称	文化財防火デーの消防訓練実施回数	単位	
内容説明	郷土民家園で実施する消防訓練の回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

文化財愛護講座および消防訓練等を継続的に実施していくほか、文化財案内板等の修繕は経年劣化の著しいものから計画的に行います。文化財愛護講座や各種行事の開催案内などは、ホームページや広報やまとなどの媒体を用いて、広く市民へ周知していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9619
一般会計

事務事業名	指定文化財保護支援事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

指定文化財所有者

目　的

市指定重要文化財の保護と保存管理体制の充実を図ります。

手段、手法【実施手法： 直営　】

管理者へ補助金を交付します。

成　果（効果・予測）

保存管理体制を充実させ、文化財を後世に残すために適正な維持管理が図られます。

課　題

指定文化財については、継続的な保護支援が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	290	280	290
人件費	737	741	741
総事業費	1,027	1,021	1,031

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	290
合　計	290

3. 活動内容

活動指標1

名称	補助金交付件数	単位	件
内容説明	市指定重要文化財の維持管理補助金交付件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	25	25	25
実　績	25	24	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

今後の方針等

引き続き指定文化財の管理に対する補助金を交付していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9621
一般会計

事務事業名	つる舞の里歴史資料館維持管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成10年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

つる舞の里歴史資料館

目　的

施設を適切に維持管理します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

施設の日常的な維持・管理事務を行います。

成　果（効果・予測）

市民が自由に入館し、展示物を観覧できる環境を維持します。

課　題

資料保存環境を維持するため、施設・設備の計画的な修繕が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	5,753	5,425	5,932
人件費	4,376	4,418	5,530
総事業費	10,129	9,843	11,462

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5,932
合　計	5,932

3. 活動内容

活動指標1

名称	運営管理施設数	単位	件
内容説明	維持管理施設の数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1	1	1
実　績	1	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続

施設の老朽化に伴い、修繕を始めとする必要な維持管理に努めるとともに、資料保存・資料見学・調査研究の機能を有する施設として、管理運営を進めていきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9625
一般会計

事務事業名	有形文化財保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

有形文化財を適切に保存します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・古文書、その外の歴史資料の情報を整理して、データベースを作製します。
・調査記録は順に文化財調査報告書として刊行します。

成　果（効果・予測）

資料調査によって、その価値を明らかにすることができ、活用や教育的利用がなされることとなります。

課　題

有形文化財について順次調査を行い、記録保存するとともに、将来にわたり引き継いでいく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	458	461	1,189
人件費	2,211	2,224	2,224
総事業費	2,669	2,685	3,413

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	1,189
合　計	1,189

3. 活動内容

活動指標1

名称	歴史資料整理件数	単位	件
内容説明	資料整理（目録化・点検・分類など）の件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	1,000	1,000	1,000
実　績	3,597	3,650	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

古文書・工芸品・建造物等の有形文化財については、劣化、散逸の可能性があります。今後も継続して巡視、調査、記録しこれらの資料を市民共有の財産として将来へ継承していきます

平成３０年度　事務事業評価表

9626
一般会計

事務事業名	無形文化財保護事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民

目　的

伝承者の高齢化などにより、失われつつある無形民俗文化財を調査し、映像で記録・保存し、市民が活用できるようにします。

手段、手法【実施手法： 直営　】

市内に残る無形民俗文化財を調査し、その様子をビデオ映像として収録し、映像記録として保存を図ります。また映像を作品として編集し、市民に公開できるようにします。

成　果（効果・予測）

伝承者の高齢化により消滅が危惧される無形民俗文化財が、映像記録として保存されます。また、編集作品は市民が閲覧し、後継者育成のために活用することができます。

課　題

市内の無形民俗文化財は社会生活が変化するなかで消滅しつつあります。また、伝承者は高齢であることが多く、早急に記録していく必要があります。
映像の保存について、記録媒体や方法が年々変化していくので、その方法について検討していくことが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	749	704	769
人件費	1,916	1,927	1,927
総事業費	2,665	2,631	2,696

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	769
合　計	769

3. 活動内容

活動指標1

名称	作品編集件数	単位	件
内容説明	調査収録した無形民俗文化財映像を編集して作品を制作		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	0	1	1
実　績	0	1	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

社会生活の変化のなかで失われつつある無形民俗文化財を今後も映像として収録し、保存していきます。また、蓄積した映像記録を有効に市民に提供できるような事業の一つとして、映像作品を作成し、無形民俗の後継者などへ貸し出し、活用していただきます。

平成３０年度　事務事業評価表

9627
一般会計

事務事業名	文化財保管施設維持管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	文化財保護法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和56年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

文化財保管施設

目　的

市が所有・管理する文化財を施設に収蔵し適切に保管します。また、資料整理の拠点として活用します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

施設の維持管理を行います。

成　果（効果・予測）

民俗・考古・歴史等の各種資料、各種調査に伴う記録・図面類、文化財調査報告書・図録・参考図書等の収蔵資料が適切に保管されます。また、資料の見学、貸出等をおこなうことにより郷土の文化の普及啓発に資することができます。

課　題

経年劣化した施設・設備の計画的な修繕が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	891	1,011	2,317
人件費	663	667	667
総事業費	1,554	1,678	2,984

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	2,317
合　計	2,317

3. 活動内容

活動指標1

名称	維持管理施設棟数	単位	件
内容説明	維持管理施設棟数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	2	2	2
実　績	2	2	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	**Ⅱ：見直しのうえで継続**
今後の方針等	劣化が著しい部分から必要な修繕をし、適切な維持管理をおこなっていきます。					

平成３０年度　事務事業評価表

16854
一般会計

事務事業名	歴史資料提供・相談事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	市史・文化財係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	郷土の文化がしっかりと引き継がれている
根拠法令	名　称	公文書館法(昭和63年6月1日施行)
		公文書等の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会報告書(平成16年6月)
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
			設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

市民、職員

目　的

地域の歴史・地誌・各種映像記録などについての照会・利用相談に対し回答します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

収集資料や刊行物に基づき回答、又は資料を紹介し、要望に応じてコピー配布をしたり、フィルムなどの貸し出しを行います。

成　果（効果･予測）

身の回りの歴史を学びたいという市民の意欲に応え、歴史的知識を高める手助けができます。また、市民・職員は各種の歴史資料や歴史情報、行政経過を受け取ることができるようになり、企業・個人事業者は地歴・建物についての情報を得られるようになります。

課　題

歴史資料に関する問い合せに対し、迅速に対応することが求められます。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	0	0	0
人件費	980	829	987
総事業費	980	829	987

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	0
合　計	0

3. 活動内容

活動指標1

名称	資料情報提供件数	単位	件
内容説明	資料、地図、写真などの貸出および情報提供件数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	50	50	50
実　績	26	34	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

収集した歴史情報を必要に応じて提供できるよう整理します。また、問い合わせ内容と回答の情報を集約し、検索しやすくします。

平成３０年度　事務事業評価表

29108
一般会計

事務事業名	文化芸術振興基本計画進行管理事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成23年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

大和市文化芸術振興基本計画

目　的

文化芸術振興のための施策を効果的に推進します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・文化芸術振興基本計画の進行管理、改定に関する審議を行うため、文化芸術振興審議会を開催します。

成　果（効果・予測）

・市民が文化芸術に親しむとともに、文化芸術を継承、創造、発信することができる環境を整備することができます。

課　題

委員の構成については、本市の文化芸術を取り巻く環境を踏まえながら、議論の継続性とともに意見の多様性にも考慮して、検討していく必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	213	548	367
人件費	2,948	5,189	2,965
総事業費	3,161	5,737	3,332

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	367
合　計	367

3. 活動内容

活動指標1

名称	文化芸術振興審議会の開催回数	単位	回
内容説明	文化芸術振興審議会の開催回数		

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定	4	5	4
実　績	3	5	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

文化芸術振興審議会での審議等を踏まえ、今後も、施策目標の達成に向けた取り組みを着実に推進していきます。

平成３０年度　事務事業評価表

37458
一般会計

事務事業名	芸術文化ホール管理運営事業			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	文化振興課	文化振興係	丸山　太郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・豊かな心を育むまち
	個別目標	大和の文化を守り育てる
	めざす成果	多様な文化や芸術を楽しむ人が増えている
根拠法令	名　称	文化芸術基本法
		劇場・音楽堂の活性化に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成27年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

やまと芸術文化ホール

目　的

やまと芸術文化ホールの円滑な管理運営を行います。

手段、手法【実施手法： 直営・委託・指定管理　】

・指定管理者による管理運営を行います。

成　果（効果・予測）

・市民が安心、安全に芸術文化ホールを利用することができます。
・文化芸術の更なる振興が図られ、心豊かで潤いのある市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与することができます。

課　題

芸術文化ホールの管理運営について、指定管理者と定期的に情報共有しながら、適正な管理運営を進める必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
事業費	281,594	283,180	286,216
人件費	1,474	1,483	2,595
総事業費	283,068	284,663	288,811

31年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	286,216
合　計	286,216

3. 活動内容

活動指標1

名称	開館日数			単位	日
内容説明	芸術文化ホールの開館日数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	359	359	359	
	実　績	359	359	―――	

活動指標2

名称	利用者数			単位	人
内容説明	ホール、ギャラリー、マルチスペース利用者数				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定	210,000	300,000	250,000	
	実　績	306,018	255,465	―――	

活動指標3

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

活動指標4

名称				単位	
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予　定				
	実　績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後も、指定管理者等と管理運営に関する課題について定期的に情報共有しながら、円滑かつ適切な管理運営の実現に努めていきます。
【「健康都市　やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】